令和4年度
決算状況

人口			
令和２年国調	229,792	人
平成２７年国調	232,709	人
増減率	-1.3	%
面積	66.00	km²
人口密度	3,482	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	231,726 人	226,746 人
令 4. 1. 1	232,864 人	228,371 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造

区分		令和２年国調	平成２７年国調
第１次		1,154	1,325
		1.1	1.3
第２次		22,446	25,122
		22.3	23.8
第３次		77,052	79,247
		76.6	75.0

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
11	2143	地方交付税種地	2－8
埼玉県	春日部市		

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,457,851	32.7	27,787,106	61.4
地方譲与税	532,552	0.6	532,552	1.2
利子割交付金	12,054	0.0	12,054	0.0
配当割交付金	173,709	0.2	173,709	0.4
株式等譲渡所得割交付金	135,282	0.2	135,282	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	5,118,753	5.7	5,118,753	11.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,364	0.0	1,364	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	90,065	0.1	90,065	0.2
法人事業税交付金	312,469	0.3	312,469	0.7
地方特例交付金等	264,045	0.3	264,045	0.6
内訳　個人住民税減収補塡特例交付金	262,986	0.3	262,986	0.6
内訳　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	1,059	0.0	1,059	0.0
地方交付税	10,932,442	12.1	10,533,552	23.3
内訳　普通交付税	10,533,552	11.7	10,533,552	23.3
内訳　特別交付税	398,775	0.4	-	-
内訳　震災復興特別交付税	115	0.0	-	-
（一般財源計）	47,030,586	52.2	44,960,951	99.4
交通安全対策特別交付金	24,585	0.0	24,585	0.1
分担金・負担金	266,741	0.3	-	-
使用料	678,705	0.8	112,837	0.2
手数料	566,512	0.6	-	-
国庫支出金	19,889,801	22.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	5,549,897	6.2	-	-
財産収入	132,873	0.1	-	-
寄附金	55,198	0.1	-	-
繰入金	1,988,050	2.2	-	-
繰越金	5,499,809	6.1	-	-
諸収入	1,283,608	1.4	149,466	0.3
地方債	7,061,911	7.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,904,011	2.1	-	-
歳入合計	90,028,276	100.0	45,247,839	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,070,648	95.3	287,332
法定普通税	28,070,648	95.3	287,332
市町村民税	14,472,190	49.1	287,332
内訳　個人均等割	418,876	1.4	-
内訳　所得割	12,424,298	42.2	-
内訳　法人均等割	550,379	1.9	-
内訳　法人税割	1,078,637	3.7	287,332
固定資産税	11,549,929	39.2	-
うち純固定資産税	11,511,062	39.1	-
軽自動車税	465,135	1.6	-
市町村たばこ税	1,583,394	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,387,203	4.7	-
法定目的税	1,387,203	4.7	-
内訳　入湯税	1,289	0.0	-
内訳　事業所税	-	-	-
内訳　都市計画税	1,385,914	4.7	-
内訳　水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	29,457,851	100.0	287,332

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況	歳入総額	90,028,276	89,933,522
	歳出総額	85,699,016	84,433,713
	歳入歳出差引	4,329,260	5,499,809
	翌年度に繰越すべき財源	507,249	537,280
	実質収支	3,822,011	4,962,529
	単年度収支	-1,140,518	1,738,422
	積立金	34,883	1,941,279
	繰上償還金	1,202,068	-
	積立金取崩し額	-	67,128
	実質単年度収支	96,433	3,612,573

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	1,294	3,981,638	3,077
	うち消防職員	281	834,008	2,968
	うち技能労務員	4	12,980	3,245
	教育公務員	31	124,096	4,003
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,325	4,105,734	3,099
ラスパイレス指数				98.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.01.01	9,820
副市区町村長	2	26.01.01	8,320
教育長	1	26.01.01	7,610
議会議長	1	22.04.11	5,370
議会副議長	1	22.04.01	4,780
議会議員	30	22.04.01	4,500

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,660,028	13.6	11,030,818	10,678,757	22.6
うち職員給	8,371,917	9.8	7,874,849	-	-
扶助費	23,531,186	27.5	6,824,567	6,525,273	13.8
公債費	8,404,387	9.8	8,404,387	7,202,319	15.3
内訳　元利償還金　元金	8,207,284	9.6	8,207,284	7,005,216	14.9
内訳　元利償還金　利子	197,103	0.2	197,103	197,103	0.4
内訳　一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	43,595,601	50.9	26,259,772	24,406,349	51.8
物件費	15,202,660	17.7	11,422,309	10,188,018	21.6
維持補修費	1,514,723	1.8	1,349,343	1,349,274	2.9
補助費等	7,701,276	9.0	5,767,604	2,481,245	5.3
うち一部事務組合負担金	97,238	0.1	97,238	97,238	0.2
繰出金	8,342,523	9.7	6,544,732	6,399,287	13.6
積立金	426,401	0.5	378,758	-	-
投資・出資金・貸付金	554,479	0.6	301,559	301,559	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,361,353	9.8	2,187,081		
うち人件費	223,918	0.3	223,918		
内訳　普通建設事業費	8,361,353	9.8	2,187,081		
内訳　うち補助	1,293,513	1.5	122,114		
内訳　うち単独	6,457,291	7.5	1,891,318		
内訳　災害復旧事業費	-	-	-		
内訳　失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	85,699,016	100.0	54,211,158		

経常経費充当一般財源等計
45,125,732 千円
経常収支比率
95.7 %　（　99.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
58,540,418 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	398,108	0.5	-	398,108
総務費	9,909,028	11.6	3,768,037	5,366,653
民生費	37,768,991	44.1	46,629	17,706,889
衛生費	8,377,999	9.8	5,161	5,963,691
労働費	58,731	0.1	-	54,757
農林水産業費	479,929	0.6	100,852	381,043
商工費	1,318,157	1.5	123,083	921,356
土木費	7,588,692	8.9	3,193,799	5,525,285
消防費	2,485,812	2.9	63,697	2,426,140
教育費	8,909,182	10.4	1,060,095	7,062,849
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	8,404,387	9.8	-	8,404,387
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	85,699,016	100.0	8,361,353	54,211,158

公営事業等への繰出		
	合計	11,080,581
	下水道	1,460,863
	病院	1,241,289
	宅地造成	367,990
	上水道	35,906
	国民健康保険	1,594,652
	その他	6,379,881

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		273,997
再差引収支		247,346
加入世帯数（世帯）		32,454
被保険者数（人）		47,535
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	-
	保険給付費	331

区分		令和４年度（千円）		令和３年度（千円）	
基準財政収入額		26,687,171		25,598,671	
基準財政需要額		37,220,723		36,356,697	
標準税収入額等		33,687,066		32,286,007	
標準財政規模		46,124,629		47,417,141	
財政力指数		0.73		0.74	
実質収支比率（％）		8.3		10.5	
公債費負担比率（％）		14.4		12.4	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	2.8		3.1	
	将来負担比率（％）	9.9		3.7	
積立金現在高	財調	5,171,031		5,136,148	
	減債	37		1,202,094	
	特定目的	6,162,443		6,173,952	
地方債現在高		67,143,068		68,288,441	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	5,436,538		6,005,709	
	保証・補償	-		-	
	その他	24,747,931		24,018,437	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		60,000		50,000	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.1	97.3	98.9	96.9
	市町村民税	98.9	96.5	98.6	96.0
	純固定資産税	99.3	98.1	99.2	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）